

2022年5月31日

各 位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

**「物価高に警戒、海外要因の下振れリスクも大きく、内需回復が最優先課題」
日本経済見通し(第42号)の発行について**

～ 2022年1-3月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 日本でも物価が2%に到達。ただし、輸入物価上昇によるコスト・プッシュ要因が大半を占める。ダイヤモンド・プル型で広範に物価が上昇する米国とは状況が異なる。日本では、金融緩和が継続する公算が大きい。
- 国内経済の先行きについては、物価高による実質所得低下の影響が懸念される。ただ、これまでの家計の超過貯蓄(約50兆円)がその影響を相応に緩和しよう。消費は段階的に回復するとみている。
- 2022年度は2%台の成長が続くと予想。ただし、世界的なインフレ・利上げの加速、中国経済の減速、再度の行動制限の可能性等、リスクは下振れ方向に大きい。
- 外需のけん引が期待できない中、内需の回復を推し進めていくことが、国内経済において重要であろう。

以 上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com



物価高に警戒、海外要因の下振れリスクも大きく、内需回復が最優先課題

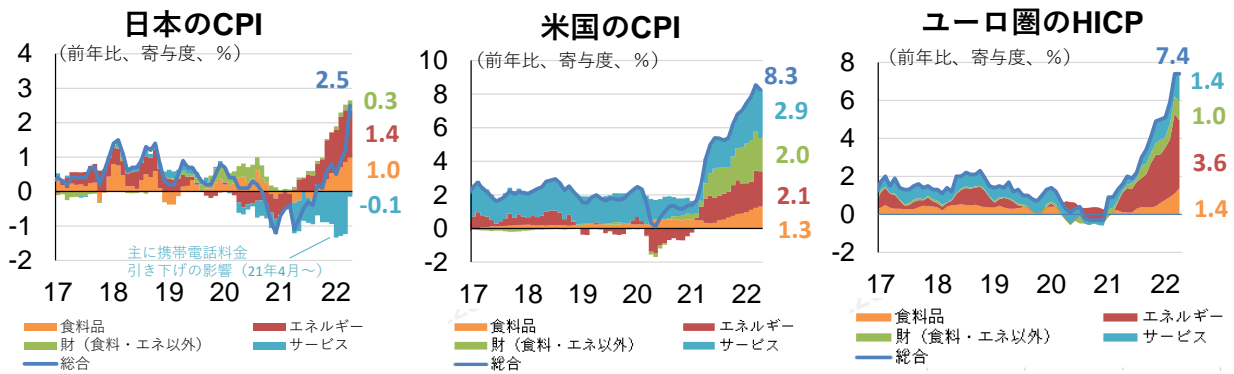
1. インフレ動向

2%に到達した国内物価 5月20日に公表された4月の消費者物価指数(CPI)の前年比は、総合で+2.5%、生鮮食品除く総合(以下、コアCPI)で+2.1%、生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースで+0.8%となった。コアCPIは2%の物価目標を上回った。こうした状況に加え、昨今の円安は日本経済にとってマイナスではないか、といった批判などもあり、国内でも金融緩和縮小の議論が活発化する可能性があると思われる。

欧米諸国とは異なる日本の物価情勢 もっとも、CPIのヘッドラインの数字が2%を超えたとはいえ、日本と欧米諸国の物価を巡る状況は大きく異なっている。図表1は、日本・米国・ユーロ圏の消費者物価指数の推移を、主要項目別に寄与度分解して見たものである。日本では、総合指数の上昇(+2.5%)のうち、エネルギーの寄与が+1.4%、食料品の寄与が+1.0%と、大半を占める。エネルギーと食料品を除く財は+0.3%、サービスは-0.1%である。サービスについては、携帯電話料金値下げの影響が4月も一部残っているが、それを除いたとしても+0%台前半程度である。このように内訳を分解すると、日本では、世界的なコモディティ価格の上昇を背景とした、コストプッシュ型のインフレの度合いが大きいことが示唆される。

欧米では財・サービス全般にインフレが広がる 一方、米国やユーロ圏では、日本と同様に、エネルギーや食料品が物価全体を押し上げる面はあり、特にユーロ圏では、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きく、エネルギー価格上昇の寄与は大きい(+3.6%)。ただし、それだけではなく、米国では、4月の全体の物価上昇率+8.3%のうち、エネルギーと食料品を除く財の寄与度が+2.0%、サービスの寄与度が+2.9%に達しており、両者の合計で+4.9%となっている。ユーロ圏(同+7.4%)においても、それぞれ、+1.0%、+1.4%と、財・サービス全般だけでも物価目標の2%に到達している点が、日本とは大きく異なる。

図表1 日本はエネルギーや食料品が主因のインフレ。米国ではダイヤモンド・プル型と様相が異なる。
:日本・米国・ユーロ圏の消費者物価指数(総合・主要品目寄与度)の推移



(注1) 寄与度の計算は、すべて新生銀行 金融調査室による。

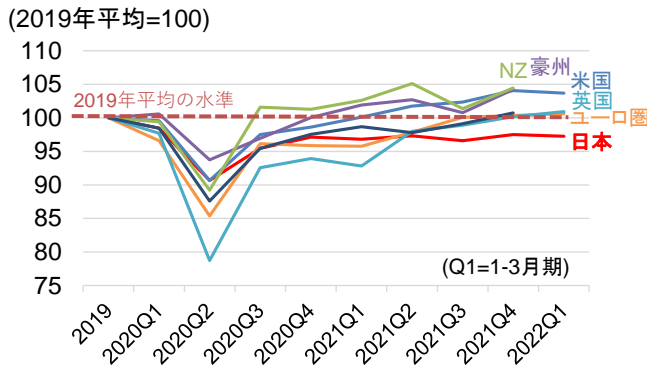
(注2) 日本の寄与度は、財・サービス分類指数をもとに、食料品は農水畜産物と食料工業製品の合計、エネルギーは石油製品と電気・都市ガス・水道の合計で計算したもの。品目別指数のウェイトとは若干異なる。

(出所) 総務省統計局、BLS、EuroStat、Bloombergより新生銀行 金融調査室作成

COVID-19 ショックから立ち直る各国経済、回復が遅れる日本経済 高いインフレ率は、米国・ユーロ圏のみならず、英国(2022年4月:+9.0%)、オーストラリア(2022年1-3月期:+5.1%)、ニュージーランド(2022年1-3月期:+6.9%)等でもみられる。こうした主要各国と日本のインフレ率の差の背景について考えると、第1に、需要回復ペースの差が挙げられよう。図表2は、各国の実質GDPの四半期ごとの推移を、COVID-19前(2019年平均)を100として指数化して見たものである。日本を除く主要各国は、既にCOVID-19前の経済水準を回

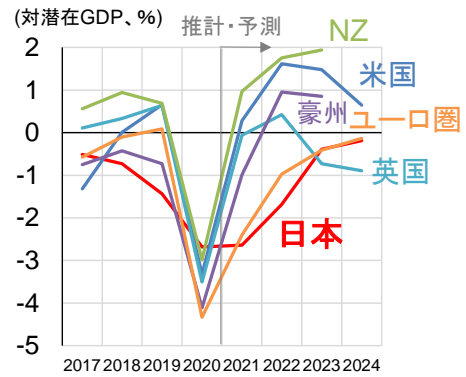
復している。他方、日本は、断続的な行動制限によって消費を中心とした内需の回復が遅れており、年終盤に10%への消費増税で落ち込んだ2019年の経済水準よりも、依然として約3%低い水準である。IMF(国際通貨基金)の試算では、米国、ニュージーランドなどでは既に需給ギャップはプラスであるが、日本では依然として大きいデフレギャップが存在し、今後もデフレギャップの解消には時間を要する見通しである(図表3)。

**図表2 COVID-19からの回復が遅れる日本経済
:各国の実質GDPの推移**



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融調査室

**図表3 日本はデフレギャップが依然大きい
:需給ギャップの各国比較(含む見通し)**

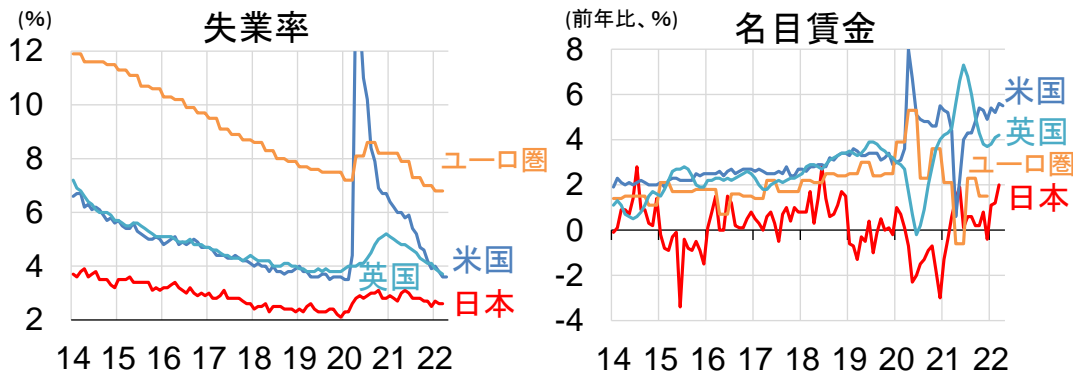


(出所) IMF「World Economic Outlook April 2022」より、新生銀行 金融調査室作成

大幅に賃金が上昇する欧米諸国 また、第2に、賃金上昇ペースの差が挙げられよう。欧米諸国、特に米国では、労働市場の需給がひっ迫し、賃金上昇率が大幅に高まっている。図表4は、日本・米国・ユーロ圏に、英国を加え、失業率と名目賃金上昇率の推移を見たものである。欧米諸国の失業率は、COVID-19後の行動制限を受けて急速に悪化した。2021年以降、ワクチン接種の進展等を背景に経済活動の正常化が進み、COVID-19前を下回り、歴史的に見ても低水準となっている。COVID-19以降は労働参加率の停滞も労働市場のタイト化に拍車をかけ、足元の賃金上昇率は、米国で5%台・英国で4%台となっている。ユーロ圏に関しては、現時点では2021年10-12月期の+1.5%が直近データであるが、2022年1-3月期の失業率は6.8%と過去最低水準まで低下しており、労働需給の面からは賃金上昇圧力が高まっているとみられる。

弱い伸びが続いた日本、足元は前向きな動きも 一方、日本では、失業率は雇用調整助成金等の政策効果で上昇が抑制されたが、賃金の伸びは弱い状況が続いた。なお、2022年3月の現金給与総額は前年比+2.0%の伸びとなり、各種賃金動向調査によると、今春季の賃上げ率は前年実績(1.86%)を超え、2%台に復帰する見込みである等、前向きな兆しも出ている。しかし、2022年度のインフレ率はコストプッシュとはいえ2%に到達すると見ており、実質所得はほぼ横ばいの見込みである。このため、消費に対しては逆風となり、需給ギャップの改善にはつながりにくい状況となろう。持続的な物価上昇に向けては、もう一段高い賃金の伸びが必要であろう。

**図表4 米国・英国などでは賃金が大幅上昇も、日本の賃金上昇は小幅
:日本・米国・ユーロ圏・英国の失業率と名目賃金上昇率**



(注) 名目賃金は、日本は現金給与総額、米国が平均時給、ユーロ圏は労働コスト指数のうち賃金分、英国はボーナス除く平均週給(3か月平均)。(出所) 厚生労働省、BLS、EuroStat、ONS、Bloombergより新生銀行 金融調査室作成

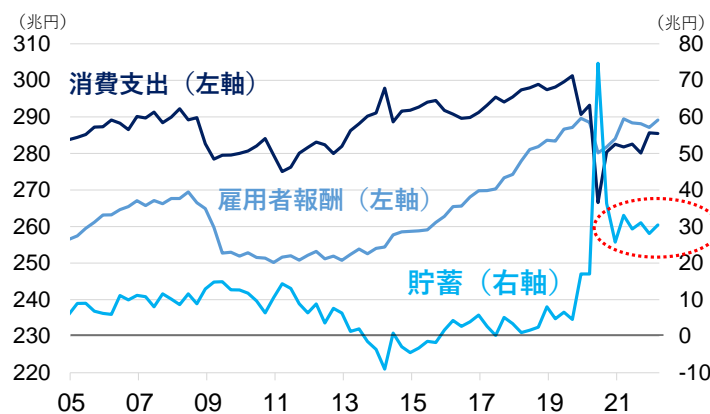
日本では遅れる内需の回復が重要 海外では、物価と賃金がスパイラル的に上昇するリスクや、予想インフレ率が物価目標から上振れ、アンカーされないリスク等に対応するため、急速な金融引締めが進められている。しかし、日本の場合、足元の物価上昇は、原油などの輸入価格が上昇していることによるコストプッシュ型のインフレが主因であり、需要の回復が遅れる中で賃金上昇ペースも弱い。後述のとおり、先行きは海外経済の下振れリスクも大きく、大規模な金融政策の継続によって、総需要、特に内需の回復を進めることが最優先課題となろう。こうした状況下で、インフレ率引き下げのための金融緩和の縮小に向かうことは、日本経済の大幅な落ち込み・デフレへの逆戻りのリスクを高めることになろう。

2. 日本経済見通し

実質所得低下が懸念 今後の消費動向を考える上では、インフレによる実質所得低下の影響が懸念される。前述のように、日本におけるインフレは、コストプッシュの側面が強く、需要拡大や賃金上昇を伴うインフレとはなっていない。現状の名目賃金や物価動向からは、実質賃金が伸び悩む公算が大きく、生活必需品である食料品やエネルギー関連がインフレの中心であることから、消費の下押し圧力の高まりが懸念される。

家計の超過貯蓄が物価高の影響を緩和 もっとも、COVID-19 拡大以降は、断続的な行動制限によって消費の回復が遅れた一方、財政政策の効果などもありマクロ全体の雇用者報酬は横ばいで推移したため、家計の貯蓄はフローで年率約 30 兆円で推移している(図表 5)。当行では、2020 年春に給付された 10 万円の特別定額給付金を除いても、2020~2021 年度の 2 年間で約 50 兆円、2021 年度の名目消費額(294 兆円)の約 17%にあたる超過貯蓄が存在すると試算している。こうした超過貯蓄が物価高の影響を相応に減じよう。ただし、参院選後の増税などが意識される場合、予備的貯蓄に回り、貯蓄の取り崩しが進まないリスクもあろう。

図表 5 消費低迷で、超過貯蓄は 2 年間で約 50 兆円に
:家計の所得・消費・貯蓄(年率・名目)の推移

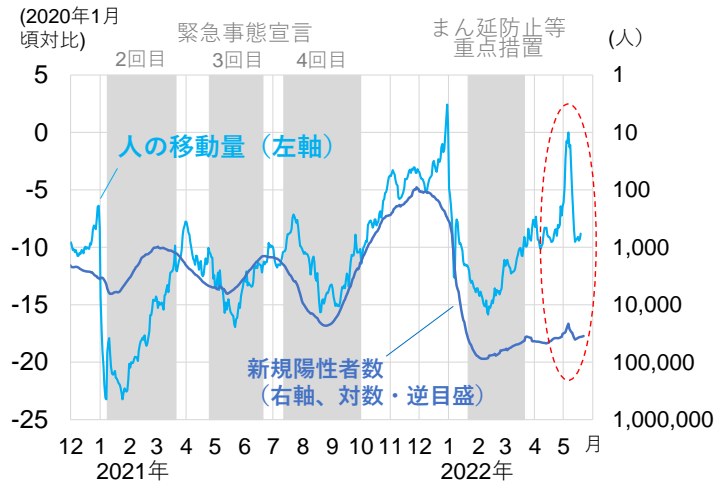


(注)直近 2022 年 1-3 月期は、GDP1 次速報をもとにした、当行による試算値。
(出所)内閣府より新生銀行 金融調査室作成

経済対策の効果はほとんど見込まず 日本の物価高はコストプッシュ型であることから、対策としては、金融引締めではなく、財政政策が求められよう。政府は 4 月 26 日、物価高対策を中心とした経済対策を策定した。GDP の押し上げ効果が見込まれる真水(国費ベース)の規模としては 6.2 兆円程度となるが、補正予算が組まれるのは 2.7 兆円程度となる。さらに補正予算のうち 1.5 兆円程度は今後の備えとして予備費計上されるものであり、経済効果の規模としては表面上の数字より小さい点に留意する必要がある。対策の中身としても、主要な目的である物価高対策としては、これまでの原油価格上昇に対する激変緩和措置の延長・拡充が主であり、ガソリンを使用する家計に恩恵は限定されよう。当行では、本経済対策による GDP の直接的な押し上げ効果はほとんど見込めないとみている。なお、経済産業省の資料によれば、足元のガソリン小売価格は 170 円/リットル近傍で推移しているが、激変緩和措置がなかった場合、5 月のガソリン価格は 200 円/リットルを上回る試算である。同措置によって、同月の CPI 総合指数は 0.3 ポイント程度押し下げられよう。

5月はGWに人流回復も、足元伸び悩み 4月以降の国内の動向を確認すると、国内の人の動きは、感染状況対比では相対的に改善傾向にあるが、過去の行動制限解除後の回復ペースと比較すると鈍い。GWには一時的に人の動きが大きく回復したが、その後は、感染の下げ止まり傾向が続く中、人流回復が鈍化しており、先行きのサービス消費の回復の遅れが懸念される(図表6)。

図表6 GW後の人流回復は伸び悩み:人の移動量と新規陽性者数の推移(全国)



(注1) 人の移動量は、小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。1週間移動平均値。5月19日まで。
 (注2) 新規陽性者数は、1週間移動平均値。5月22日まで。
 (出所) Google、厚生労働省、内閣官房より新生銀行 金融調査室作成

経済見通し:段階的に回復も、回復ペースは3月見通しから下方修正 当行では、先般公表された2022年1-3月期のGDP1次速報、および最近の金融・経済情勢を踏まえて、新たな日本経済見通しを策定した。実質GDP成長率は、2022年度が前年度比+2.0%、2023年度は同+1.4%、2024年度が同+0.8%と、段階的に回復する見通しを維持している。もともと、2022年度は、円安が押し上げ要因ながら、海外経済の減速によって輸出の増勢が大きく鈍化し、外需の寄与度は-0.2%になるとみている。民需の寄与度は+2.0%と、堅調に推移するとみているが、GDP全体の見通しは前回から0.4ポイント下方修正した。それでも2%台の成長が続くとみているが、後述のとおり、リスクは下振れ方向に大きく、1%台の成長となる可能性も相応に高いであろう。なお、これまでの実績を振り返ると、2020年度の落ち込み(前年度比-4.5%)に対して、2021年度のGDPの増加は、減少分の半分にも達していない(同+2.1%)。こうした状況下での上記見通しであり、楽観的な見方には立っていない。

物価見通し:2022年度は2%へ上昇も、その後は0%台へ鈍化 コアCPIの見通しについては、2022年度は足元のコストプッシュインフレが続く中、+2.0%になるとみている。しかし、現在のインフレの主因である輸入物価の上昇は企業や家計の負担増加につながり、強い賃上げや需要拡大を伴わず、インフレは持続性に欠けよう。物価の増勢は徐々に鈍化し、2023年度以降は0%台後半で推移するとみている。

図表7 2022~2024年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年4月27日~28日会合)	(2022年5月調査)	経済見通し(第42号) 2022年1-3月期(1次速報時点)	経済見通し(第41号) 2021年10-12月期(2次速報時点)
2022年度	2.9	2.4	2.0	2.4
2023年度	1.9	1.6	1.4	1.3
2024年度	1.1	-	0.8	1.0

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年4月27日~28日会合)	(2022年5月調査)	経済見通し(第42号) 2022年1-3月期(1次速報時点)	経済見通し(第41号) 2021年10-12月期(2次速報時点)
2022年度	1.9	1.8	2.0	1.7
2023年度	1.1	0.9	0.8	0.7
2024年度	1.1	-	0.7	0.7

(注) 2022年5月調査の調査期間は2022年4月28日~5月11日(回答数36社)。
 (出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

上振れリスク:インバウンド需要の回復 岸田首相は5月5日、水際対策を6月にG7諸国並みに緩和することを表明した。20日には、6月以降の具体的な緩和策が政府より発表され、入国時の検査・待機の緩和や、1日当たりの入国者数の上限引き上げ(1万人→2万人)が実施される。先行き、訪日外国人客数が急速に持ち直すかどうかは、COVID-19の感染状況と政策次第の面があり見通し難いが、足元の円安傾向は、訪日外国人を呼び込む上での大きなメリットとなろう。

下振れリスク①:グローバルなインフレ・利上げ加速 ①COVID-19からの需要回復、②労働市場や生産面での供給制約、③ロシアによるウクライナ侵攻を受けたコモディティ価格の上昇等を背景に、グローバルにインフレ率が高まっている。主要国中銀は急速な利上げ・金融引締めに舵を切っており、海外経済の成長率見通しは下振れ方向にある。足もとではインフレ鈍化の兆しも出ているが、先行きは依然として不透明である。インフレを抑え込めず、更に利上げペースが加速する場合、一段と海外経済の減速懸念が強まり、輸出の下振れリスクが高まろう。また、リスク性資産の下落による逆資産効果が消費を下押しリスクもある。

下振れリスク②:中国経済の更なる減速 中国では厳格なCOVID-19対策が取られており、経済活動が停滞している。中国向けの輸出は、COVID-19後の国内経済をけん引してきたが、2022年3月に前月比-9.4%、4月に同-11.6%と2か月連続で急減した。この結果、4月の財の実質輸出全体は、同-6.0%もの大幅な落ち込みとなっている。厳格なCOVID-19対策が継続した場合、中国経済の減速による輸出数量のより一層の下振れのほか、生産面での供給制約が強まり、輸出を下押しリスクがある。

下振れリスク③:再度の行動制限 2021年以降の国内経済を振り返ると、COVID-19対策として、行動制限が発せられた期は、消費が落ち込み、マイナス成長となる傾向が続いた。今後も感染の再拡大や変異等によって同様の対策が取られ続ける場合、消費の回復が遅れるリスクが高まろう。

下振れリスクが大きい 国内経済を見通す上では、下振れ方向のリスクが大きいであろう。当行は、こうした状況下で、物価高や円安への対応で、緩和的な金融政策が縮小されることは想定していない。COVID-19からの回復が遅れる中では、財政政策も活用し、総需要の回復を推し進めることが最優先課題であろう。

(森翔太郎)

予測表

1. 年度の見通し

図表 8 日本経済見通し

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.4	0.8	前期比 (%)	1.1	0.9	0.6	0.7	0.3	0.4	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	2.2	1.3	0.8	寄与度 (%)	1.4	0.8	0.6	0.7	0.3	0.4	内需
4 民間	寄与度 (%)	2.0	1.2	0.8	寄与度 (%)	1.2	0.6	0.5	0.6	0.3	0.4	民間
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.3	1.2	1.1	前期比 (%)	1.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.6	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.1	1.5	1.3	前期比 (%)	▲ 0.3	0.7	0.8	0.7	0.5	0.8	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.1	1.6	1.8	前期比 (%)	1.0	0.8	0.7	0.9	0.8	1.0	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.9	▲ 0.1	▲ 0.6	前期比 (%)	0.4	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.1	4.0	2.8	前期比 (%)	1.3	2.5	2.0	1.7	1.5	1.0	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	1.3	2.4	2.0	前期比 (%)	▲ 0.0	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	2.6	2.1	1.9	前期比 (%)	1.3	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.4	0.8	前期比 (%)	1.1	0.9	0.6	0.7	0.3	0.4	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	2.2	1.3	0.8	寄与度 (%)	1.4	0.8	0.6	0.7	0.3	0.4	内需
18 民間	寄与度 (%)	2.0	1.2	0.8	寄与度 (%)	1.2	0.6	0.5	0.6	0.3	0.4	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.9	0.7	0.6	寄与度 (%)	1.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.3	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.0	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.4	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	3.5	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 1.2	2.8	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	1.5	0.6	0.7	前年比 (%)	1.4	2.0	▲ 2.0	0.2	▲ 0.3	0.5	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 0.2	0.3	1.6	前年比 (%)	0.8	▲ 1.2	▲ 0.6	1.2	1.7	1.5	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.0	0.8	0.7	前年比 (%)	2.2	1.8	0.8	0.7	0.7	0.7	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	1.1	0.9	0.7	前年比 (%)	1.0	1.2	0.8	0.9	0.6	0.9	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.6	2.5	2.5	%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	3.9	4.4	2.9	前期比 (%)	2.3	3.5	0.4	4.3	▲ 2.0	5.6	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 3.7	兆円	▲ 5.5	▲ 0.8	▲ 4.9	0.4	▲ 5.3	1.6	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	19.5	23.0	25.0	兆円	7.6	11.9	9.2	13.8	9.4	15.6	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	125.85	125.00	125.00	円/ドル	126.70	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	26,889	27,677	28,606	円	26,816	26,962	27,439	27,916	28,497	28,715	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.23	0.23	0.23	%	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	5.0	2.9	2.0	前年比 (%)	4.6	5.4	3.1	2.8	2.1	1.8	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,189	4,441	4,707	ポイント	4,128	4,250	4,376	4,505	4,639	4,776	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	3.11	3.18	3.17	%	3.04	3.18	3.18	3.17	3.17	3.17	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.7	2.0	1.6	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.1	2.4	2.0	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.8	5.1	5.1	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル / バレル	101.8	93.0	85.9	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
50 名目GDP	前年度比 (%)	3.5	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 1.2	2.8	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	3.3	1.6	1.3	寄与度 (%)	2.2	0.7	1.0	0.5	1.0	0.2	内需
52 民間	寄与度 (%)	2.9	1.4	1.2	寄与度 (%)	1.9	0.6	0.9	0.5	0.8	0.3	民間
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	5.1	2.0	1.8	前期比 (%)	3.4	1.2	1.0	0.7	1.1	0.7	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 2.7	1.5	2.5	前期比 (%)	▲ 2.0	▲ 3.2	4.0	▲ 1.8	4.5	▲ 2.2	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.8	0.4	1.3	前期比 (%)	0.1	0.6	▲ 0.1	0.5	0.7	0.8	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.3	▲ 0.2	▲ 0.3	前期比 (%)	0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前年度比 (%)	0.1	3.8	4.1	前期比 (%)	2.0	1.6	2.3	1.4	3.1	0.7	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	0.4	0.4	0.2	寄与度 (%)	0.1	1.9	▲ 1.6	2.1	▲ 2.1	2.6	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	6.8	0.7	0.9	前期比 (%)	3.1	1.0	▲ 0.7	1.6	▲ 0.8	2.0	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	4.5	▲ 1.2	0.1	前期比 (%)	2.4	▲ 7.8	7.5	▲ 8.3	10.5	▲ 10.6	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	3.5	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 1.2	2.8	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	3.3	1.6	1.3	寄与度 (%)	2.2	0.7	1.0	0.5	1.0	0.2	内需
66 民間	寄与度 (%)	2.9	1.4	1.2	寄与度 (%)	1.9	0.6	0.9	0.5	0.8	0.3	民間
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	2.9	1.1	1.0	寄与度 (%)	1.9	0.7	0.6	0.4	0.6	0.4	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	0.4	0.4	0.2	寄与度 (%)	0.1	1.9	▲ 1.6	2.1	▲ 2.1	2.6	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	1.3	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.6	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.4	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.0	0.2	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.5	1.7	▲ 1.5	1.8	▲ 2.0	2.2	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	1.5	0.6	0.7	前期比 (%)	1.1	1.7	▲ 1.2	1.9	▲ 1.5	2.4	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	1.7	0.8	0.7	前期比 (%)	1.4	0.3	0.5	0.2	0.6	0.1	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.6	▲ 0.1	1.2	前期比 (%)	▲ 1.7	▲ 3.9	3.1	▲ 2.4	4.0	▲ 3.0	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.4	▲ 0.0	0.3	前期比 (%)	0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.2	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	1.2	▲ 0.2	1.3	前期比 (%)	0.6	▲ 0.8	0.3	▲ 0.3	1.6	▲ 0.3	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	5.4	▲ 1.7	▲ 1.0	前期比 (%)	3.1	▲ 0.2	▲ 1.9	0.5	▲ 1.8	1.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	1.9	▲ 3.2	▲ 1.8	前期比 (%)	1.1	▲ 8.7	6.3	▲ 9.2	9.5	▲ 11.4	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表9 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名
		2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	3.8	2.6	1.8	1.1	0.6	2.5	1.1	0.7	0.6	0.4	1.0	0.8	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	1.0	0.6	0.4	0.3	0.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	内需
4 民間	寄与度 (%)	0.9	0.5	0.2	0.3	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	1.4	1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	0.4	0.1	0.4	0.3	0.5	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.6	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	0.0	0.2	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	2.3	1.8	1.1	0.9	1.1	0.9	0.9	0.5	0.9	0.6	0.6	0.2	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 0.5	0.4	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	1.0	0.6	0.4	0.3	0.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.9	0.5	0.2	0.3	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.8	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	1.3	1.7	1.0	1.4	▲ 2.2	1.9	0.9	1.6	▲ 2.8	1.7	1.1	1.8	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	▲ 0.1	1.1	2.2	2.8	0.4	0.6	0.5	0.8	0.2	0.6	0.8	1.0	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	1.8	▲ 0.2	0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 0.3	1.0	1.4	2.0	1.4	1.8	1.1	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.2	2.1	1.9	1.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.8	1.2	1.2	1.3	0.8	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	0.9	0.9	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	1.2	1.3	1.0	3.6	▲ 2.4	2.2	1.2	3.9	▲ 5.3	3.3	1.7	4.4	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.9	0.1	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 0.3	0.7	▲ 4.1	▲ 1.2	0.2	1.4	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	1.8	5.9	4.2	7.7	2.8	6.5	5.1	8.7	2.5	6.9	5.9	9.7	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	128.39	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	125.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	26,777	26,856	26,925	26,999	27,314	27,564	27,793	28,039	28,373	28,621	28,694	28,737	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新MM)	前年比 (%)	4.4	4.9	5.2	5.6	3.2	3.0	2.9	2.7	2.2	2.1	1.9	1.7	マネーストック (新MM)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,098	4,158	4,219	4,281	4,344	4,408	4,472	4,538	4,605	4,672	4,741	4,811	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	2.99	3.08	3.17	3.18	3.18	3.18	3.17	3.17	3.17	3.17	3.17	3.17	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	3.2	2.8	2.4	2.3	1.1	1.3	1.6	2.0	1.6	1.5	1.0	1.4	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	2.0	2.0	2.0	2.8	2.4	2.4	2.4	2.0	1.6	1.6	1.6	1.2	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.8	4.8	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル/ バレル	106.9	105.1	100.1	96.8	93.4	91.7	90.1	88.4	86.7	85.1	83.4	81.7	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期												系列名
		予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	予測 2023年Q2	予測 2023年Q3	予測 2023年Q4	予測 2024年Q1	予測 2024年Q2	予測 2024年Q3	予測 2024年Q4	予測 2025年Q1	
50 名目GDP	前期比 (%)	1.3	1.7	1.0	1.4	▲ 2.2	1.9	0.9	1.6	▲ 2.8	1.7	1.1	1.8	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	1.5	0.4	0.2	0.7	0.5	0.3	▲ 0.0	0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.9	内需
52 民間	寄与度 (%)	1.4	0.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.5	0.7	▲ 0.3	0.1	0.6	民間
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	2.4	1.0	0.3	0.9	0.7	▲ 0.2	0.2	1.1	0.7	▲ 0.3	0.3	1.2	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	0.0	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 0.5	4.7	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.4	5.3	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.4	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.6	0.4	0.2	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1	0.7	0.0	0.5	0.1	1.0	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.3	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	公需
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	1.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.9	1.4	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前期比 (%)	2.9	1.2	0.7	0.6	1.8	0.4	0.9	0.6	2.7	0.1	0.7	▲ 0.0	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	1.4	0.9	0.7	▲ 2.7	1.6	0.9	0.8	▲ 3.5	2.0	1.1	0.9	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.7	2.4	0.4	▲ 1.0	▲ 1.9	3.5	0.3	▲ 0.8	▲ 2.3	3.7	0.4	▲ 0.5	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	1.2	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 4.5	12.4	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 4.7	16.8	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 5.4	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前期比 (%)	1.3	1.7	1.0	1.4	▲ 2.2	1.9	0.9	1.6	▲ 2.8	1.7	1.1	1.8	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	1.5	0.4	0.2	0.7	0.5	0.3	▲ 0.0	0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.9	内需
66 民間	寄与度 (%)	1.4	0.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.5	0.7	▲ 0.3	0.1	0.6	民間
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.4	0.6	0.1	0.5	0.4	▲ 0.1	0.1	0.6	0.4	▲ 0.2	0.1	0.7	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.3	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	1.4	0.9	0.7	▲ 2.7	1.6	0.9	0.8	▲ 3.5	2.0	1.1	0.9	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.2	0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.1	▲ 0.1	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.9	0.8	0.9	▲ 2.4	0.9	0.8	0.9	▲ 3.1	1.3	1.1	1.0	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	0.3	1.1	0.6	1.1	▲ 2.4	1.3	0.6	1.4	▲ 2.9	1.6	0.8	1.6	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	1.0	▲ 0.1	0.0	0.7	0.4	▲ 0.4	▲ 0.0	0.8	0.5	▲ 0.5	▲ 0.0	0.9	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 0.8	4.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.8	5.1	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 1.2	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.5	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.1	0.2	▲ 1.0	1.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.9	1.5	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 1.0	1.7	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前期比 (%)	0.6	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	1.8	▲ 0.5	0.1	▲ 0.2	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.6	1.8	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 2.5	2.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.7	3.2	▲ 0.0	▲ 1.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	1.7	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 5.0	11.8	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.1	16.2	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 5.8	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会